

台湾における強制実施権制度の概要

1. 強制実施権が認められる要件

(1) 概要

- ・台湾特許法では、第 5 節第 76 条から第 79 条に強制実施権に係る規定が
おかれている。
- ・現行特許法は、2003 年 1 月 3 日に改正され、2004 年 7 月に施行されたばかり。旧法(1994 年法)の強制実施権に係る規定は、現行法とほぼ同じ。
- ・以下の場合、知的財産局は請求により、特許権の強制実施権を付与することができる。

国家の緊急事態に対応する場合。

公益を増進するための非営利目的の使用の場合。

申請者が合理的な商業条件を提示したにもかかわらず、相当期間内に実施許諾について協議できなかった場合。

特許権者に関して、競争制限又は不正競争の理由で裁判所による判決又は公正取引委員会による処分が確定した場合。

- ・強制実施は国内市場の需要に供給することを主としなければならない。

(2) 半導体技術分野の場合

- ・半導体技術に係る特許について強制実施権の付与を請求する場合は、公益の増進を目的とする非営利的使用に限る。

(3) 再発明又は製造方法の特許権者の場合

- ・再発明とは、他人の発明又は実用新案の主な技術内容を利用して完成した発明を指す。
- ・再発明の特許権者と原特許権者、又は製造方法の特許権者と物品の特許権者は、協議により交互に実施許諾することができる。
- ・両者の間で協議が成立しない場合、再発明の特許権者及び原特許権者又は製造方法特許権者及び物品特許権者は強制実施権の付与を請求することができる。但し、原発明又は物品の発明と比べて明らかに経済的意義を有する重要な技術上の改良であるものでなければならない。

2. 手続き等

強制実施権の付与

- ・知的財産局は、請求者より強制実施の請求書を受理した後、その副本を特許権者に送達し、3 か月以内に答弁させなければならない。期間が満了しても答弁しなかった場合には、直ちにこれを処理することができる。

強制実施権の条件

- ・ 強制実施権者は、特許権者に対し、適当な補償金を支払わなければならない。補償金について争議があるときは、特許主務官庁が裁定する。
- ・ 強制実施権は非排他的実施権とする。
- ・ 強制実施権は、強制実施に関する営業とともに譲渡、信託、相続、実施許諾、又は質権の設定をしなければならない。
- ・ 再発明又は製造方法の特許権者が取得した強制実施権は、その特許権とともに譲渡、信託、相続、実施許諾又は質権の設定をしなければならない。

強制実施権の撤回等

- ・ 強制実施の原因が消滅した場合、知的財産局は、請求により強制実施権を撤回することができる。
- ・ 強制実施権を取得した者が、強制実施の目的に違反した場合、知的財産局は、特許権者の請求により、又は職権で、その強制実施を撤回することができる。

3. 強制実施権に関連した事例

- ・ 1994 年の法改正前の事例 1 件のみ。

(Unknown) v. The Patent Office, Administrative Court No. 72-Pai-359 issued on 7 April 1983.

[判示事項]

- ・ 当該特許発明は、適切な理由無く、3 年以上台湾国内で適切に実施されていない。
- ・ 特許法第 68 条に基づき、実施料の支払いを条件として強制実施権の付与を認めた特許庁の決定は支持しうる。

[事件概要]

1979 年特許法では、特許発明が適切な理由無く特許付与日から 3 年間台湾国内で実施されていない場合には、利害関係人は特許庁に対し強制実施権の付与を請求できることが規定されていた。一方、当時は、特許発明が外国で実施され、単に台湾内に輸入されるだけの場合には、台湾国内における適切な実施とはみなされないと言われていた。

原告 X は 1971 年に台湾特許（第 13780 号）を取得したものの、国内での実用化に時間がかかっていた。当該特許について、不実施を理由として、強制実施権の付与が請求され、特許庁は、原告 X に対する実施料の支払いを条件に強制実施権の付与を容認した。

これを不服とした原告 X が特許庁を相手取って行政裁判所に提訴したのが本件である。原告は、試験販売のために日本から当該特許製品の輸入を開始するとともに、台湾国内での生産のために、1974 年には台湾企業とライセンスに関する契

約予備書面を交わしていること等を根拠に実施の準備を行っている」と主張した。

しかし、裁判所は、実際にライセンス契約が締結されたのは 1977 年で特許権の付与から 6 年も後のことであったこと、国内における生産はほとんど行われておらず輸入に依存していたこと、台湾企業の行為も実施化のための予備的作業であること等を考慮し、当該特許は、権利付与から 3 年を超えて台湾国内で適切に実施されていないと判断し、特許庁の判断を支持した。

- ・ 1994 年の法改正後は、CD-R 関連技術に関する事案で、公正取引委員会（FTC）が反競争的な行為があったと認定したことを受け¹、強制実施権の付与が請求された 1 件のみ（Gigastorage v. Philips Electronics N.V.）（現在、知的財産局に係属中）。

4．法改正の動向

- ・ 現在のところ、法改正の予定なし。

¹ 本件の前提となる公正取引委員会（FTC）の決定では、Philips 社を含む三社が、台湾の CD-R 関連技術市場において支配的地位を獲得するために、関連特許について共同で特許ライセンスを行い、相手先に不当に実施料を要求したり、特許の有効性を争うことを禁止する等の反競争的な行為を行っており、これらの行為が公正取引法に違反していると認定されている（本件 FTC の決定についても上訴され、現在係属中。）。